

内閣は国会の信任に基づくという制度	議院内閣制
国王は君臨するのみで統治権を持たない制度	立憲君主制
政権公約	マニフェスト
アメリカのように、2つの政党が対抗する場合	二大政党制
議院内閣制に比べて権力の分立を重視する制度	大統領制
大統領が議会で可決した法案に対して持つ権利	拒否権
大統領が議会に送る、政策などを示したもの	教書
裁判所が、具体的な裁判に当たって、それらが憲法に違反していないかを判断する権限	違憲審査権
独自の自治権を持つ複数の州や共和国が、中央政府（連邦政府）のもとで一つの国家を構成する制度	連邦制
大統領と首相が併存する制度	半大統領制
↑が導入されている主な国	フランス、ロシア

三大原則の一つ。日本国憲法第9条に関わる	平和主義
全世界の国民が平和のうちに生存する権利	平和的生存権
1950、GHQの指示によって作られた組織	警察予備隊
1952、↑が改定されて出来たもの	保安隊
1954、↑が改定されて出来たもの	自衛隊
1954、日米で結ばれた協定。米国の相互安全保障法に基づく防衛力強化と経済援助に関する協定	MSA協定
1951年9月8日に日本と連合国48カ国との間で締結された、第二次世界大戦の法的な戦争状態を終了させた条約	サンフランシスコ平和条約
↑と同時に日米で結ばれた、日本の安全保障について取り決めた条約	日米安全保障条約（安保条約）
1960、↑が改定されて出来た条約	日米相互協力及び安全保障条約（新安保条約）
日米安全保障条約に基づき、日米間の防衛協力の具体的なあり方を定めた文書	日米防衛協力のための指針（ガイドライン）
日本がアメリカの求めに応じて、在日米軍駐留経費の一部を負担すること	思いやり予算
非核三原則	もたず、つくらず、もち

	こませず
自衛隊を海外に派遣することができる法律	PKO(国連平和維持活動)法
1996、アジア・太平洋地域における日米の防衛協力を強化する方向に再定義された宣言	日米安保共同宣言
1999、日本周辺地域における事態で日本の平和と安全に重要な影響を与える事態の際に、自衛隊が米軍の後方支援をすることを定めた法律	周辺事態法
2015、↑が改定されて出来たもの	重要影響事態法
2001年9月11日の米国同時多発テロを受け、国際社会の対テロ活動を支援するため同年10月に制定された2年間の時限法	テロ対策特別措置法
03年のイラク戦争後、米軍などによる武力行使後のイラクにおいて、自衛隊が人道復興支援活動や安全確保支援活動を実施するために制定された特別措置法	イラク復興支援特別措置法
2015年に成立した安全保障関連法の一部で、国際社会の平和と安全を脅かす事態に際し、米軍など他国軍への后方支援を迅速に行えるようにした恒久法	国際平和支援法
連帯関係にある他国が武力攻撃を受けた際、共同で防衛行動を取る権利	集団的自衛権
2015年に制定された、集団的自衛権の行使や米軍などに対する后方支援の拡大などを盛り込んだ法律	安全保障関連法

明確な領土、国民、そして他国から干渉を受けない独立した「主権」を持つ国家	主権国家
1648に制定された、ドイツの300以上の領邦に事実上の主権を認め、ハプスブルク家の勢力を後退させた条約	ウェストファリア条約
国力を用いて関係国の行動を制御すること	権力政治(パワー・ポリティクス)
国家相互の関係を規律する法律	国際法
三十年戦争の惨状の中で『戦争と平和の法』(1625年)を著し、理性に基く国際秩序を説いた人物	グロチウス
繰り返される国家間の慣行のうち、方によって意識されるもの	国際慣習法
国家が戦争を行うことを国際法によって禁止すること	戦争の違法化
1928年にパリで調印された、国際紛争解決手段としての戦争を放棄する多国間条約	不戦条約
1945年10月24日に発効した国際連合の基礎となる国際条約	国際連合憲章
国際連合の主要な司法機関で、国家間の国際法に関する紛争を平	国際司法裁判所(ICJ)

和的に解決し、国際法の発展に貢献する世界法廷	
集団殺害などを犯した者を捜査・訴追・処罰する常設の国際裁判所	国際刑事裁判所 (ICC)
ヨーロッパの27カ国が加盟する、政治・経済的な地域統合体	EU (欧州連合)
1967年に設立された東南アジア10カ国の地域協力機構	ASEAN (東南アジア諸国連合)
政府や国際機関とは独立した、非営利の民間団体	NGO (非政府組織)
軍備の拡大を通じて国力の増強をはかったり、同盟の形成を通じて国力の結集をはかったりすること	勢力均衡 (バランス・オブ・パワー) 政策
ウィルソンが、1918年に提唱したもの	平和14か条
国際の平和と安全の維持に主要な責任を負う国際連合の最高意思決定機関	安全保障理事会
国際連合の安全保障理事会において、実質的な重要事項の決定には常任理事国 (米・英・仏・露・中) 5カ国すべてが賛成しなければならないという原則	大国一致の原則
1964年に設立された国連総会の補助機関。開発途上国の貿易、投資、経済開発を促進し、世界経済への統合を支援する目的で、4年に1度の総会を開催し、調査研究や技術援助を実施している	国連貿易開発会議 (UNCTAD)
貧困の根絶、格差是正、気候変動対策、持続可能な開発目標 (SDGs) の達成を目指す、国連の主要な開発支援機関	国連開発計画 (UNDP)
1972年にストックホルムで開催された国連人間環境会議を受けて設立された、地球環境問題の解決を主導する国連の補助機関	国連環境計画 (UNEP)
紛争や迫害で故郷を追われた難民・国内避難民の保護と支援を世界約135カ国で行う国連の機関	国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)
1949年にアメリカ、カナダ、西欧諸国を中心に結成された、世界最大の軍事同盟	北大西洋条約機構 (NATO)
1955年から1991年まで存在したソ連と東欧諸国による軍事同盟	ワルシャワ条約機構 (WTO)
冷戦下で朝鮮半島の北緯38度線を挟み、北朝鮮 (ソ連・中国支援) と韓国 (アメリカ・国連軍支援) が戦った内戦	朝鮮戦争
1955年から1975年にかけてベトナムの統一と独立をめぐり、北ベトナム (社会主義) と南ベトナム (資本主義) の間で起きた戦争	ベトナム戦争
1955年、インドネシアで行われ、アジア・アフリカの29カ国が参加した会議	バンドン会議
植民地主義の即時終焉を求め、全ての人民が自決権を持ち、独立を遅らせる口実を禁じた文書	植民地独立付与宣言
人民が三津からの意思に基づいてその統治のあり方を決定する権	人民の自決権

利	(民族自決権)
1962年、ソ連がキューバへのミサイル配備に踏み切ったことつで生じた危機	キューバ危機
1970年代を中心に米ソ冷戦下で進行した緊張緩和の期間	デタント
1980年代後半に旧ソ連のゴルバチョフ政権が進めた「立て直し」を意味する社会主義体制の改革	ペレストロイカ
1989年12月に地中海マルタ島沖のソ連クルーズ船上で行われた、米ブッシュ大統領とソ連のゴルバチョフ書記長による首脳会談	マルタ会談
2001年9月11日に米国のイスラム過激派テロ組織アルカイダがハイジャックした旅客機4機で、ニューヨークの世界貿易センターやワシントンの国防総省に同時多発的な自爆攻撃を行った事件	アメリカ同時多発テロ
2003年3月にアメリカを中心とする有志連合が、大量破壊兵器の廃棄などを名目にイラクへ軍事侵攻した戦争	イラク戦争
2010年末から2012年頃にかけて中東・北アフリカ諸国で連鎖的に発生した、反政府・民主化要求運動の総称	アラブの春
核保有国が相手国からの攻撃(特に核攻撃)を思いとどまらせるため、報復の脅し(核兵器による壊滅的な報復能力)を用いて戦争を未然に防ぐという国際政治・軍事上の理論	核抑止論
核兵器保有国(主にアメリカ)が、自国の核戦力を同盟国にも提供し、第三国からの攻撃を抑止する「拡大核抑止」の通称	核の傘
地下を除く大気圏内、宇宙空間、水中での核爆発実験を禁止する条約	部分的核実験禁止条約 PTBT
核兵器の拡散防止、核軍縮、原子力の平和的利用の3つを柱とする国際条約	核拡散防止条約 NPT
米ソ(現ロシア)が射程500～5,500kmの地上発射型中・短距離ミサイル(核・通常弾頭問わず)を全廃した歴史的な条約	INF全廃条約
1991年7月に米ソ間で署名され、2009年に失効した核軍縮条約	戦略兵器削減条約 START I
米ソ・米ロ間で締結された戦略核兵器の制限・削減条約	戦略攻撃兵器削減条約 モスクワ条約
2011年2月5日にアメリカとロシアの間で発効し、2026年2月5日まで続いた核兵器の軍縮条約	新START
大気圏、宇宙空間、水中、地下を含むすべての空間における核爆発を伴う実験を禁止する国際条約	包括的核実験禁止条約 CTBT
細菌やウイルス等の生物剤および毒素兵器の開発、生産、貯蔵、取得、保有を包括的に禁止する唯一の法的枠組み	生物兵器禁止条約 BWC

サリン等の化学兵器の開発、生産、保有、使用を包括的に禁止し、廃棄を義務付ける1993年署名・97年発効の多国間軍縮条約	化学兵器禁止条約 CWC
対人地雷の「使用・開発・生産・取得・貯蔵・保有・移譲」を全面的に禁止し、埋設地雷の除去と貯蔵地雷の廃棄を義務付ける国際条約	対人地雷全面禁止条約 オタワ条約
多数の小さな子弾を広範囲に散布するクラスター弾の使用、開発、生産、取得、保有、移譲を禁止する国際条約	クラスター爆弾禁止条約 オスロ条約
アメリカが太平洋のビキニ環礁で行った水爆実験により、日本のマグロ漁船「第五福竜丸」の乗組員23名が放射性降下物(死の灰)を浴びた被ばく事件	第五福竜丸事件
核兵器廃絶と被爆者救援を訴え、毎年8月に広島・長崎を中心に開催される国際的な平和集会	原水爆禁止世界大会
核兵器廃絶と世界の平和・安全保障を目的として、世界の科学者が立場を超えて対話・議論する国際組織	バグウォッシュ会議
核兵器の開発・保有・使用・威嚇などを全面的に禁止し、核兵器のない世界を目指す史上初の国際条約	核兵器禁止条約 TPNW
人種、肌の色、世系、民族的・種族的出身に基づくあらゆる区別や排除(人種差別)の撤廃を目的とした、1965年に国連で採択された国際条約	人種差別撤廃条約 ICERD
1950年代から60年代にかけてアメリカ合衆国で起きた、アフリカ系アメリカ人(黒人)による組織的な社会運動	公民権運動
20世紀に南アフリカ共和国で実施された白人至上主義に基づく制度的な人種隔離政策	アパルトヘイト
一つの民族的な単位は、国民として一致すべきだとする政治的信条や運動	ナショナリズム
欧州評議会の加盟国間において、世界人権宣言に定められた自由権を法的拘束力を持って保障する世界初の地域的人権条約	欧州人権条約
1948年の世界人権宣言を法的拘束力のある条約とした、最も基本的・包括的な国際人権条約	国際人権規約
自民族の文化や価値観を基準として他文化を判断し、自文化を優位、他文化を劣位とみなす態度	自民族中心主義
国籍や民族、文化的背景が異なる人々が、互いの違いを認め合い、対等な関係で地域社会の構成員として共に生きていくという思想や政策	多文化共生主義
深刻な人権侵害や虐殺が行われている他国に対し、国際社会が武装勢力や国家による犠牲を防ぐ目的で、主権国家の同意なく軍事的に介入する行為	人道的介入

1956年10月19日にモスクワで鳩山一郎首相とブルガーニン・ソ連首相が調印した、日本とソ連の戦争状態を終結させ、国交を正常化した外交文書	日ソ共同宣言
1957年の第1回『外交青書』で示された「国際連合中心」「自由主義諸国との協調」「アジアの一員としての立場の堅持」の3つ	日本外交の三原則